

認知症になっても安心なまち 「認知症ゼロ」を目指す大府市

65歳以上の人口は、日本の総人口の25%超。比較的若い世帯が多い大府市でも20%を超えました。認知症は誰にでも起こりうる脳の病気で年々増え続け、85歳以上では4人に1人、その症状があると言われ深刻な問題となっています。

●正しい知識早期発見重要！

多くの人が認知症について正しい知識を持ち、早期に個々に応じた対応や治療を行うことで、抑制することができず。久永かずえ議員は12月議会で「認知症対策について」取り上げました。



おおぶ かわら版



●認知症家族の 集う場を！

専門知識のない家族が行う認知症の介護は肉体的、精神的な疲労に追い込まれ、家族がうつになるなど、本人や家族のケアが長期化する場合もあります。認知症家族の集う場所があれば、介護者同士で話をし、共感しあうことでほっとできたり、必要な情報交換ができたりします。大府市にとっても、このつどいの場を通じて、家族の声を直接聞くことで、現実的な支援策を具体的ににつくることができます。

問：久永 認知症の本人と家族などが気軽に話ができる「集う場」をつくらせていく考えはないか？

答：大府市では、高齢者の生きがいづくりや閉じこもりの予防を目的に107か所のサロンを設置し、誰でも気軽に集える場がある。認知症にかかわらず介護をしている方を対象に介護者家族健康教室で茶話会を行っている。

◆家族が介護するのが当たり前という社

会の中で、一般的にはなかなか理解してもらえない認知症の困った行動を、誰にでも気軽に相談することは難しいことです。認知症に特化し共感し会える「認知症家族の集う場」は早急に必要です。

●認知症への理解を 子どもたちから！

認知症は、家族やまわりの人の「気付き」で専門機関へ相談し、必要な支援につなぐことができます。そして、家族だけでなく、かかりつけの病院や金融機関の窓口、お店の店員さんなどまわりの理解があれば住み慣れた地域で安心して生活することができます。子どもの頃から認知症の理解を



は、子どもたちが成長して仕事に就いたとき、家族を持つたときの「気付き」につながり、大変重要です。

問：久永 認知症への理解を福祉教育に位置づけ、例えば小学校を卒業した全ての子どもたちの基礎知識となるよう取

り組んではどうか？

答：認知症サポーター養成講座を積極的に開催し、延べ5,000人となった。小中学校、高校も、学校ごとの取り組みや社会福祉協議会の福祉実践教室の中ですでに開催している。

◆「自尊心を傷つけない」という対応は、認知症の方だけに限らず、高齢者・障害者・子どもたち、全ての人に当てはまる大事な対応で、いじめの抑制にもつながると考えます。みよし市では、全小中学校や一部の中学・高校で養成講座の取り組みを行い、サポーター数が市の高齢者人口を上回っています(14年9月末現在)。大府市でも積極的に行うべきです。

法律無料生活相談

〓弁護士が対応します〓

次回は2月18日(水)
午後6時半〓

どんなことでもお気軽に、
いつでもお電話ください。

山口広文 (47) 3774
久永かずえ (44) 3245
森山まもる (44) 0205